

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名		子どもがのびのび心豊かに育つまち		施策番号・名		12 活力ある学校づくり		基本事業番号・名		12-05 教育環境の充実		改革・改善の余地		改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性(所管課長記入欄)			
事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)	対象指標(対象の数値指標化)		活動指標(手段の数値指標化)		成果指標(意図したことの結果の数値指標化)		事業費(実績額)①(千円)	人件費(理論値)②(千円)	トータルコスト①+②(千円)	改革・改善の余地(目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性(所管課長記入欄)			
	事務事業名		指標	実績値(単位)	指標	実績値(単位)	指標	実績値(単位)				選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
12-05-01	(教)総務課施設管理係	東京都公立学校施設整備期成会が行う活動	自治体数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	54(団体)			10(回)	26,115(千円)	12	70	82	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	(教)総務課 下川尚孝					
	平成20年度			平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持					
	54(団体)			10(回)	2,201(千円)	11	69	80	平成21年度については、国の補正予算に伴う交付金の活用により事業実施が図られた。緊急性の高い学校施設の耐震化などに対し、さらなる国の補助体系の見直しが求められる。22年度以降においても、交付金等の特定財源の確保に向けた要望等の取り組みを積極的に行っていく必要がある。		学校施設の耐震化などを積極的に推進する必要があるが、自己財源のみでは事業の推進が困難な状況である。従って本市と同様の財政状況にある他団体とともに継続して活動していく必要がある。						
12-05-02	(教)総務課施設管理係	昭和56年に施行された新耐震設計基準適用以前の学校施設	小・中学校耐震補強対象学校数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	22(校)			18(校)	81.8(%)	264,481	2,023	266,504	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	(教)総務課 下川尚孝					
	平成20年度			平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持					
	22(校)			18(校)	81.8(%)	15,207	1,981	17,188	児童・生徒の安全確保並びに災害時の避難場所としての機能を確保するために必要な事業である。また、体育館の耐震化については、実施済の第五小学校を除き、今後優先的に実施していく必要がある。なお、21年度では、国の交付金を活用し、IS値0.3未満の小学校5校の体育館の耐震補強工事を補正予算措置した。また、22年度当初予算では、IS値0.7未満の体育館5校の耐震補強にかかる実施設計費を措置した。		23年度以降は、IS値0.7未満の体育館について、国の交付金を最大限確保し、耐震補強工事費を予算計上し順次事業実施に努めていく必要がある。						
12-05-03	(教)総務課施設管理係	建築後20年以上経過した小中学校校舎	小・中学校数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	22(校)			18(校)	1(件)	94,553	8,785	103,338	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	(教)総務課 下川尚孝					
	平成20年度			平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持					
	22(校)			18(校)	0(件)	188,690	8,604	197,294	厳しい財政状況下、多額の費用を要する大規模な改造工事は休止しているが、老朽化する教育施設の改修・補修は順次実施していく必要がある。また、子どもたちが安全安心に勉学に励むことができる環境の充実不可欠である。教育効果を高めるためにも必要な条件であり、整備済の学校との公平性の観点からも、改修補修の実施と、さらには大規模な施設整備の必要が生じている。		学校間の公平性を保つためにも、計画的に進めていく必要がある。課題は山積するが財源的な面で考慮する必要はある。安全面における危険箇所の改修やトイレ改修等の環境整備も今後計画的に実施する必要がある。益々需要は増加すると考えられるが、財源をも考慮しながら計画的に着実事業実施を進める。よって、現状維持とする。						
12-05-04	(教)総務課施設管理係	小中学校施設数	小・中学校数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	22(校)			22(校)	0(件)	162,370	10,552	172,922	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	(教)総務課 下川尚孝					
	平成20年度			平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持					
	22(校)			22(校)	0(件)	180,740	10,335	191,075	耐震補強、大規模改造工事といった抜本的な対応が取れていない中、重要な事業である。学校施設の安全確保のためには必要不可欠なものとなっている。		大規模改造工事が進まない現状を踏まえ、老朽化が進行している各学校施設の各種点検結果により、改修補修を実施していくことは重要である。安全確保のためには必須であり、今後も継続して実施していく。						
12-05-05	(教)総務課施設管理係	標準適正規模の範囲にない(単学級・小規模校)市立小学校	市立小学校数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	15(校)			12(校)	80(%)	31,703	18,922	50,625	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	学校適正化等担当 桑原 茂					
	平成20年度			平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持					
	15(校)			12(校)	80(%)	200	18,540	18,740	標準とされる適正規模は、1学年2学級以上で12学級～18学級とされ、再編成時の一時的上限は24学級とされる。適正規模を下回る学校については、隣接する学校・地域環境・児童推計等を精査し、検討する。市立第八小学校は、平成22年3月末をもって閉校となった。第四小学校の閉校事務については、統合準備会を設置し、さまざまな課題の解決を図っていく。さらに、基本プランに示されているとおり、西部地域の小学校再編成については、東部地域の状況を踏まえたうえで、適切な時期に進めていく。		第四小学校の閉校事務については、統合準備会に沿って引き続き進めていく。西部地域の小学校再編成については、東部地域の状況を踏まえたうえで、適切な時期に進めていく。						

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名 子どもがのびのび心豊かに育つまち

施策番号・名 12 活力ある学校づくり

基本事業番号・名 12-05 教育環境の充実

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)						
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)					
12-05-06	学務課 学事係	対象	公立小学校に通学する児童	平成21年度	6,059 (人)	平成21年度	0 (件)	平成21年度	0 (件)	平成21年度	227	平成21年度	229	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)			
	学校通学路指定事務	手段	全小学校の学区に児童が学校まで通学する道路として、校長の申請に基づき教育委員会が承認する。	平成20年度	6,051 (人)	平成20年度	0 (件)	平成20年度	1 (件)	平成20年度	223	平成20年度	225	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 学務課 稲葉勝之	23年度以降に向けた方向性	現状維持		
		意図	安全に通学できる道路を指定する。	平成19年度	6,073 (人)	平成19年度	0 (件)	平成19年度	0 (件)	平成19年度	223	平成19年度	229	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	児童の通学時の安全のため実施しているもので、現在行っているものは必要最小限であることから、22年度以降も現状を維持していきたい。				
		活動指標	通学路承認、取り消し件数	平成21年度	0 (件)	平成21年度	0 (件)	平成21年度	0 (件)	平成21年度	6	平成21年度	223	平成21年度	229	説明(選択理由)	児童の通学時の安全のため、実施しているもので現在行っているものは必要最小限で、改善・改革の余地はない。			
12-05-07	学務課 学事係	対象	交通擁護員	平成21年度	12 (基)	平成21年度	1 (基)	平成21年度	0 (件)	平成21年度	7,675	平成21年度	61	7,736	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
	交通擁護員活動事業	手段	公立小学校に通学する児童(登・下校)の通学途上における安全確保を図るため交通擁護員を配置している。その中で配置場所が学校と離れている場合に、待機所を設置している。	平成20年度	12 (基)	平成20年度	1 (基)	平成20年度	0 (件)	平成20年度	7,993	平成20年度	60	0	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 学務課 稲葉勝之	23年度以降に向けた方向性	現状維持	
		意図	荒天時にも適切な活動ができる	平成19年度	12 (基)	平成19年度	2 (基)	平成19年度	0 (件)	平成19年度	8,036	平成19年度	60	8,096	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	児童の通学時の安全のため実施しているもので、現在行っているものは必要最小限であることから、改善・改革の余地はない。	計画道路の整備などに伴い、配置状況に変化はあるものの、児童の登・下校の安全を考えれば22年度以降も現状を維持する必要がある。		
		活動指標	交通擁護員待機所設置数	平成21年度	1 (基)	平成21年度	1 (基)	平成21年度	0 (件)	平成21年度	8,036	平成21年度	60	8,096	説明(選択理由)	児童の通学時の安全のため実施しているもので、現在行っているものは必要最小限であることから、改善・改革の余地はない。				
12-05-08	(教)総務課 施設管理係	対象	市立小・中学校	平成21年度	22 (校)	平成21年度	1 (校)	平成21年度	4.5 (%)	平成21年度	1,050	平成21年度	182	1,232	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
	校庭芝生化事業	手段	20年度に第六小学校の第二グラウンドを芝生化整備を行い、21年より児童に開放し、授業や休み時間等で利用されている。また、ボランティアによる維持管理を実施している。	平成20年度	22 (校)	平成20年度	1 (校)	平成20年度	4.5 (%)	平成20年度	21,542	平成20年度	1,481	23,023	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: (教)総務課 下川尚孝	23年度以降に向けた方向性	現状維持	
		意図	地球温暖化対策の一環として各学校の校庭の芝生化を推進する。	平成19年度	22 (校)	平成19年度	0 (校)	平成19年度	0.0 (%)	平成19年度	0	平成19年度	0	0	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	東京都が推進するヒートアイランド対策の一環であり、緑化対策・温暖化防止策として位置づけられ、また、環境学習の効果や地域でのコミュニティ形成に資するものである。21年度は維持管理のみであったが、この経験を踏まえ、22年度では、次の実施校(小山小学校)を予定し、実施設計を行うこととした。	23年度に小山小学校の整備工事を計画しており、24年度には開放したいと考えている。24年度以降については導入について維持費等のコストも要することから慎重に検討していく必要があるが、市内の緑が原紙用する中であって、地球温暖化対策としては、進めていく必要があると考える。		
		活動指標	芝生化実施(整備)校数	平成21年度	1 (校)	平成21年度	1 (校)	平成21年度	0 (校)	平成21年度	0	平成21年度	0	0	説明(選択理由)	東京都が推進するヒートアイランド対策の一環であり、緑化対策・温暖化防止策として位置づけられ、また、環境学習の効果や地域でのコミュニティ形成に資するものである。21年度は維持管理のみであったが、この経験を踏まえ、22年度では、次の実施校(小山小学校)を予定し、実施設計を行うこととした。				
12-05-09	(教)総務課 経理係	対象	市立小・中学校	平成21年度	22 (校)	平成21年度	21 (校)	平成21年度	208 (品)	平成21年度	20,994	平成21年度	807	21,801	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
	新学習指導要領に係る 教材整備事業	手段	新学習指導要領に伴い、国の交付金を活用し、各学校の授業で使用する理科備品等を購入し教材の整備を図る。	平成20年度	22 (校)	平成20年度	21 (校)	平成20年度	0 (品)	平成20年度	0	平成20年度	0	0	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: (教)総務課 下川尚孝	23年度以降に向けた方向性	廃止(完了・統合含む)	
		意図	確かな学力の育成に資する。	平成19年度	22 (校)	平成19年度	21 (校)	平成19年度	0 (品)	平成19年度	0	平成19年度	0	0	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	21年度においては、国の交付金を活用し、各学校の理科備品を購入した。このことにより、新学習指導要領に伴う教材の一定の整備が成された。22年度では、このほか、理科や算数、体育などの消耗品を含めた教材整備は、各学校において、学校配当予算内で実施していくこととなる。	23年度は、小学校において新学習指導要領がスタートする。また、中学校は24年度にスタートとなる。各種教材整備が図られている状況下であり、これ以降は、教材が不足する場合は、学校予算等の中で、教材の購入を行い、授業に支障を来さないよう、臨機に対応することとなる。		
		活動指標	新学習指導要領に伴う理科備品教材の購入校数	平成21年度	21 (校)	平成21年度	21 (校)	平成21年度	0 (品)	平成21年度	0	平成21年度	0	0	説明(選択理由)	21年度においては、国の交付金を活用し、各学校の理科備品を購入した。このことにより、新学習指導要領に伴う教材の一定の整備が成された。22年度では、このほか、理科や算数、体育などの消耗品を含めた教材整備は、各学校において、学校配当予算内で実施していくこととなる。				
12-05-10	(教)総務課 経理係	対象	市立小・中学校	平成21年度	22 (校)	平成21年度	21 (校)	平成21年度	95.5 (%)	平成21年度	195,181	平成21年度	1,614	196,795	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
	ICT環境整備事業	手段	今般の情報社会の時代に即し、国の交付金を活用し、小・中学校全校へ校内LANの敷設、校務用パソコン・デジタルテレビを購入し、情報通信機器の積極的活用を図る。	平成20年度	22 (校)	平成20年度	0 (校)	平成20年度	0 (%)	平成20年度	0	平成20年度	0	0	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: (教)総務課 下川尚孝	23年度以降に向けた方向性	廃止(完了・統合含む)	
		意図	情報教育の推進を図る。	平成19年度	22 (校)	平成19年度	0 (校)	平成19年度	0 (%)	平成19年度	0	平成19年度	0	0	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	21年度は、国の交付金を活用し、パソコンやデジタルテレビといったICT環境の整備を図った。21年度末で閉校となった第八小学校を除き、小・中学校全校の整備が完了した。このことにより、本事業は終了となる。	23年度以降については、整備された機器を有効に活用することが求められる。活用方法は今後の検討課題である。		
		活動指標	校務用パソコン及びデジタルテレビの整備校数	平成21年度	0 (校)	平成21年度	0 (校)	平成21年度	0 (%)	平成21年度	0	平成21年度	0	0	説明(選択理由)	21年度は、国の交付金を活用し、パソコンやデジタルテレビといったICT環境の整備を図った。21年度末で閉校となった第八小学校を除き、小・中学校全校の整備が完了した。このことにより、本事業は終了となる。				